

## 事業事前評価表

### 国際協力機構東南アジア大洋州部東南アジア第六・大洋州課

#### 1. 案件名（国名）

国名：サモア独立国

案件名：太平洋気候変動センター建設計画

(The Project for Construction of the Pacific Climate Change Centre)

#### 2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国及び大洋州地域における気候変動セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

大洋州地域に散在する極小な島嶼国は、自然災害に対して極めて脆弱である。本地域では、気候変動に伴い、今後更なる自然災害の頻発・激甚化が懸念されており、気候変動・防災対策に資する域内拠点の整備と、関連人材の育成が急務の課題となっている。こうした中、同地域では統合的な地域戦略として、「大洋州気候変動及び災害に対する強靱性開発戦略（2017～30）」の策定が諸地域国際機関や UNDP 等を中心に進められている。太平洋気候変動センター建設計画（以下「本事業」という。）の実施機関となる太平洋地域環境計画事務局（以下「SPREP」という。）は、26 の国と地域（うち、Pacific Island Countries (PICs) と称する島嶼国が 14）から成る国際機関で 1993 年に設立され、サモア独立国の首都アピアに本部を構えている。SPREP は、上記の開発戦略を始め、ドナー機関と連携した気候変動適応策・緩和策の策定や実施、国際場裡における発言力強化に係る人材育成等、気候変動に対する大洋州の地域レベルの取り組みを推進する中心機関の一つであり、当該分野において包括的な取組を行っている。近年、同分野に対する国際機関やドナーの支援が活発化し、SPREP の事業量も急増しており、これに対応する SPREP の職員数も 2010 年から 5 年間で約 2 倍に増加した。SPREP は、今後も気候変動資金へのアクセス強化や援助調整の促進、関連情報の蓄積・発信、気候変動関連の幅広い分野における人材育成において大きく貢献することが期待されるが、これらを実施するための職員の収容能力や十分なキャパシティーをもった研修施設が不足しており、施設拡充が急務となっている。本事業は、サモア独立国の財務省及び気候変動対策における同地域の中核機関である SPREP を実施機関として太平洋気候変動センター（以下「PCCC」という。）を整備し、SPREP の機能強化を図ることにより、同地域の気候変動対策に寄与する。

- (2) 大洋州地域における気候変動セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

2015 年開催の第 7 回太平洋・島サミットで採択された「福島・いわき宣言」では、気候変動に対する包括的かつ長期的なアプローチの必要性が強調された。これに対し、我が国は SPREP と協働して包括的な支援を実施する意図を示し、PCCC の整備等や、太平洋地域全体に対する気候変動への人材育成と能力強化支援に言及している。本件はこれに合致するものである。また、本事業は、対サモア独立国国別援助方針では開発課題「気候変動対策」

に、大洋州地域 JICA 国別分析ペーパーでは協力の重点分野「環境保全」及び「防災」に合致している。

(3) 大洋州地域における気候変動セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

1996 年以來、気象人材育成、予警報能力向上の為に、フィジー気象局を中心に大洋州諸国に気象観測機材・施設を供与、第 3 国研修、技術協力プロジェクトを実施。SPREP に個別専門家（大洋州気候変動アドバイザー）を派遣中。個別派遣専門家（広域防災アドバイザー）を、大洋州共同体事務局（The Secretariat of Pacific Community/SPC）/フィジー政府国家防災管理委員会に派遣予定。

(4) 他の援助機関の対応

ドイツ国際技術協力公社（以下「GIZ」という。）が太平洋共同体事務局（以下「SPC」という。）/SPREP と共同で大洋州気候変動対策プログラム（フェーズ 2）、SPREP と共同で太平洋生態系に基づく気候変動適応事業を実施している。また EU/GIZ が気候変動適応と持続可能なエネルギープロジェクト、USAID が気候変動適応事業、フィンランド政府が村落脆弱性と気候変動対策事業を実施している。大洋州地域では緑の気候基金及び地球環境基金の資金を活用した、エネルギー供給、防災、水資源、農業、気候予測などの案件形成がドナー機関の支援により複数行われている。

### 3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、太平洋気候変動センターを建設することによって、SPREP（太平洋地域環境計画事務局）の気候変動業務の強化及び大洋州地域における各国の人材育成を図り、もって同地域の環境・気候変動に対する強靱性の向上に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

アピア市

(3) 事業概要

1) 施設、機材等の内容

【施設】太平洋気候変動センター（PCCC）（延床面積：1,560m<sup>2</sup>）

(a) 最大 90 名収容の研修・多目的室、気候変動対策管理室を主機能とする。

(b) 太陽光パネル、エネルギーモニタリングシステム等の省エネ技術や、雨水貯留槽、節水型トイレ等の水資源対策を含む環境技術を取り入れた環境配慮型施設とする。

【機材】電子黒板（3 枚）、プロジェクター（3 台）、収納式電動スクリーン（3 面）、パソコン 7 台（高性能 1 台＋普及型 6 台）、プロッター（1 台）、データストレージ（サーバー用）（一式）等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工監理。ソフトコンポーネントは無し。

3) 調達・施工方法

一般競争入札により本邦施工業者を調達し施設建設工事を行う。また機材に関し、PC 等の一部機材については第三国での調達を想定している。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 9.74 億円（概算協力額（日本側）：9.62 億円、サモア国側：0.12 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2016 年 8 月～2018 年 7 月を予定（計 24 ヶ月）。

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

サモア独立国財務省及び太平洋地域環境計画事務局（Secretariat of the Pacific Regional Environment Programme: SPREP）

（本事業は SPREP の所在するサモア独立国からの要請に基づき実施するものであるが、我が国がサモア独立国に供与する PCCC は、サモア独立国政府から SPREP に貸与され、サモア独立国財務省による統括と調整の下、SPREP が運営・維持管理・活用する予定）

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：特になし。

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）：特になし

(8) 他事業、ドナー等との連携・役割分担：特になし。

(9) その他特記事項：特になし

#### 4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

SPREP が、サモア独立国天然資源環境省計画都市管理局から事前に開発許可をとる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

PCCC を活用して実施される多くの研修活動の予算は、他ドナー支援のプロジェクトまたはプロジェクト単位で行われる為、本プロジェクトの効果が発現・持続するためには、今後も SPREP が気候変動分野でドナーから資金提供を継続的に受け、各研修プログラムが計画通り実施される事が条件となる。

#### 5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

サモア独立国「職業訓練学校拡充計画」の事後評価等では、酷暑対策として、壁・屋根の断熱性能を高めること、庇を深くすること、その他に階高の設定、日光入射の調整、通風の確保に配慮した施設設計とした。これらの対策は高温多湿のサモアにおいて有効に機能しており、同様の気象条件下にある国における施設整備事業実施の際に大いに参考にすべきとされている。

(2) 本事業への教訓

本事業では、当該施設の設計を参考に、機能性の高い施設を整備し研修施設としての利便性を確保するとともに、建物の耐久性を高め、施設の運営維持管理に係る予算の最小化

に努める。

## 6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

### (1) 妥当性

第7回太平洋・島サミットで採択された「福島・いわき宣言」に記された「太平洋気候変動センターの整備」を具現化する案件であり、外交的な意義も高く、無償資金協力としての本事業の妥当性は高い。

### (2) 有効性

#### 1) 定量的効果

| 指標名                                 | 基準値<br>(2015年実績値) | 目標値(2021年)<br>【事業完成3年後】 |
|-------------------------------------|-------------------|-------------------------|
| 研修・多目的室の年間稼働率<br>(%)                | 0                 | 61                      |
| PCCCのデモンストレーション効果の裨益者数(人/年)※1       |                   |                         |
| 1) SPREP本部に来館する研修者数                 | 1) 0              | 1) 1,400                |
| 2) SPREPが運営する気候変動関連ポータルサイトへの訪問者数 ※2 | 2) 0              | 2) 23,000               |

※1: 3.(3) 1)【施設】(b)記載のとおり環境技術のショーケースとして活用するもの

※2: SPREPが運営する気候変動関連ポータルサイト(<http://www.pacificclimatechange.net/>)のトップページにPCCCの環境デザイン情報を掲載することで、同サイトの年間訪問者数が直接学習者数となるものと想定する。

#### 2) 定性的効果

PCCCの施設利用により以下のような気候変動対策強化が期待される。

- ・気候変動に対する地域的な取り組みに関するSPREPの情報蓄積・発信能力の向上
- ・気候変動分野におけるSPREPのドナー連携能力の強化
- ・SPREP及び加盟国による気候変動資金の活用促進※3

※3: 案件形成等の能力向上により、気候変動資金の活用が促進される。

## 7. 今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる主な指標

6.(2)のとおり。

### (2) 今後の評価のタイミング

- ・事後評価 事業完成3年後

以上